

(1面から続く)



化や、現行産別協定の緩和策等、すなわち「体制的合理化案」につきましては、絶対反対であるというのを改めてこの場を借りまして表明をしなければなりません。仮にそのような逆提案や考え方が各関係各位から示された場合、われわれは断固とした決意をもって臨まなければなりません。われわれの言う人員不足の解消とは、一言で言いますと、長時間労働をせざるも食べていける。つまり魅力ある港湾労働の確立であり、それを具現化することであると確信をするわけであります。そして一方で港湾ユーザーの巨大な利益を港湾に還元するよう追求することにつきまして

も、われわれ全国港湾として重大な取り組みであるわけであります。船社、荷主が港湾運送を利用して巨大な利益を得ていることは明らかでありまして、その利益を港湾労働者、つまりわれわれ仲間に戻すべきことは港湾ユーザーの社会的責任であると、これは論を待つ以前に確信をするわけであります。また、政府は適正な料金価格に資する価格転嫁の施策を進めてはおり

加えまして具体的な賃上げの取り組みであります。全国港湾としましては一定の要求をするとして、いろいろ状況があるというところは承知の上で、これ以下の賃上げはあつてはならぬ、あつてはならないとした考え方を第一回中央団交、あるいは関係する各機関会議におきまして提起していくことで、まさしく港湾総がかりの賃上げ交渉を目指していきたいと、このように考えておる所存であります。具体的な数字等々につきましては、引き続き全港湾の皆様方をはじめ、全国港湾と一定の数字を出していきたいということでありましては、数字につきましては言及をす

るつもりはありません。つきましては、港湾産別組織のまさに中核である貴労働組合の変わらぬ団結の力を賜りますことを切にお願いするものであります。そういった意味におきまして、貴労働組合が本日より開催されます第46回中央委員会は極めて重要でかつ意義ある大会であると、改めて全国港湾として敬意を表する次第であります。末尾に当たりまして、貴労働組合のますますのご発展を祈念申し上げます。全国港湾中央執行委員会を代表してのあいさつと代えさせていただきます。(拍手)

2024年政府は、自衛隊や海上保安庁が行う部隊展開や国民保護活動に備えるとして、8空港・20港湾を「特定利用空港・港湾」に指定し、自衛隊や海上保安庁が利用に合意できた施設を、輸送艦や護衛艦などの大型艦船が接岸できるように24年度以降に岸壁整備や浚渫などが行われるとされている。

この事は2022年12月16日に、敵基地攻撃能力の保有によって相手を抑止するという戦略の延長線上で空港や港湾などのインフラの利用拡大が明記されている、「専守防衛」を逸脱した憲法違反である「安全保障関連3文書」の改定を閣議決定したことに端を発する。

現代の戦争の特徴は、民間人が犠牲になることである。我々は国際人道法において、「民間人を標的にしてはならない」というルールがある。しかし、残念ながら守られていない現実があることを、ロシアによるウクライナ侵攻やガザの紛争で学んだ。

1月20日に再就任したトランプ大統領は、「米国第一(アメリカファースト)」の強権姿勢を鮮明にしており、再度日本に防衛費増額を含む軍事的協力を強要することが予想される。「軍事と民生の一体化」が民間人の犠牲拡大を招く。これによって港湾が真っ先に標的になり、安全はもとより職域と雇用・生活が危ぶまれます。戦争に加担することにもなる。これによって港湾が真っ先に標的になり、安全はもとより職域と雇用・生活が危ぶまれます。戦争に加担することにもなる。

港湾の「軍事拠点化・兵站基地化」に 反対する特別決議

第46回中央委員会総括答弁

第46回中央委員会の様々な意見ありがとうございまして。総括答弁を行います。

栄・発展はたくさん船が入り、荷量が増えてこそです。組合の皆さんにおかれましては、日本の港が傾くことのないよう、大局を見据えた判断、ご対応を心よりお願いする次第です」と発言し労働者のせいにしていく。これが日本港運協会の立ち位置です。先日適正料金プロジェクトチームが開催されましたが、業側の代表が言ったのは「このままではトランスネーターの代

替えも出来ない」と言う。料金収受の監査の部分で国交省に問い合せたところ「コンテナ料金は相対なので監査に

ついでには個別には答えられない。相対なので適正料金を請求すれば良いのでは」と言われて帰ってきた。こんな相手をしているということに共有したい。

過去には価格破壊の話がある。「安かろう、早かろう」で競争させられてきたこの30年間我々は我慢をさせられてきた。日本の企業・経済を守らないといけないという立場をとらされてきた。一方で

私は中央委員会で23名の発言を聞いて、さすが全港湾だな。と思いました。そのうえで要求額40,000円万円を求めさせていただいた。本場に厳しい港もあると思うが、すべての制度等の点検をしていただけて、取れるところは取っていく闘いを展開していただきたい。

中央団交の進め方については反省点もあるが、相手が相手なのでご理解を頂きながら

現場に最低限混乱が生じないような取り組みをしていきたいと思うし、そういった覚悟を持った闘いを進めていきたいと思っています。

政権与党が半数割れをした。今までの集団的自衛権の見直しなど政治を変えていかないといけない。地方だけに任せるのではなく、中央・地方一体となって取り組まなければならない。7月に予定されている選挙闘争がある。覚悟を持った準備を進めていきたい。

平和の問題については、ロシアのウクライナの侵略をみると、戦争は誰がするんだと。日本は先の戦争で罰せられ、猛反省した国であります。だからこそ平和的な外交が出来るのもまた日本である

指定事業体の問題も急務でありますし、留萌の問題や山積する課題を真剣に取り組んでいかないといけない。資源自給率7%です。国交省が出してきた資料では輸出入貨物の99.6%が我々の手によって生活を支えている。これほどの基幹産業はないという自負を持っている。

1月4日の港湾団体賀詞交歓会の久保会長のあいさつで「年末年始のフルオープン日本の国際公約だ」「港の繁

ますけれども、他産業に比較しまして運輸分野の転嫁が進んでいないことを政府自身は認めておるわけでありまして、こういった観点からわれわれは雇用、職域確保の取り組みは言うに及ばず、真の魅力ある港湾労働の確立に組織をあげて取り組みを進めて行く所存であり、後日開催されます全国港湾の中央委員会で皆様の団結を賜りたい。このように考える所存であります。

て話です。卵が先かニワトリが先か話です。我々が要求し、それに答えるという体質にない。そういうところを変えていく。海外のように一気に変えていくことはできないが我々としては少しずつでも前に進める春闘にしていきたい。

私は中央委員会で23名の発言を聞いて、さすが全港湾だな。と思いました。そのうえで要求額40,000円万円を求めさせていただいた。本場に厳しい港もあると思うが、すべての制度等の点検をしていただけて、取れるところは取っていく闘いを展開していただきたい。

中央団交の進め方については反省点もあるが、相手が相手なのでご理解を頂きながら

現場に最低限混乱が生じないような取り組みをしていきたいと思うし、そういった覚悟を持った闘いを進めていきたいと思っています。

政権与党が半数割れをした。今までの集団的自衛権の見直しなど政治を変えていかないといけない。地方だけに任せるのではなく、中央・地方一体となって取り組まなければならない。7月に予定されている選挙闘争がある。覚悟を持った準備を進めていきたい。

平和の問題については、ロシアのウクライナの侵略をみると、戦争は誰がするんだと。日本は先の戦争で罰せられ、猛反省した国であります。だからこそ平和的な外交が出来るのもまた日本である

現代の戦争の特徴は、民間人が犠牲になることである。我々は国際人道法において、「民間人を標的にしてはならない」というルールがある。しかし、残念ながら守られていない現実があることを、ロシアによるウクライナ侵攻やガザの紛争で学んだ。



全国港湾

第17回中央委員会開催

全国港湾は、2月4日豊橋市「シーパレス日港福」において、第17回中央委員会を開催しました。議長団に河野照宣中央委員(全港湾)・出光卓真中央委員(検定労連)を選出し、第1号議案(24年秋年末闘争経過)、第2号議案(25春闘方針案)、第3号議案(25春闘要求書案)について審議された。

審議では、13名(のべ15名)の中央委員から質疑があり、議案提案については満場

2025年1月31日
全日本港湾労働組合
第46回中央委員会